

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 那覇港海岸における安心安全の向上（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性 ②安全安心の確保に向けた目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性 ⑦計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ⑧計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年09月20日

計画の名称	那覇港海岸における安心安全の向上（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	那覇港管理組合（普通会計分）												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那覇港新港ふ頭地区における老朽化している護岸について、早急に高潮対策を実施し、安全・安心な背後地域を確保する。</li> <li>・那覇港海岸における老朽化した護岸、突堤及び離岸堤について、安全・安心な背後地域の確保のため、早急に計画的かつ効率的な長寿命化計画策定を実施する。</li> </ul>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	408	A	408	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H26当初	中間目標値 H28末	最終目標値 H30末
1	護岸の背後地域に対する安全・安心確保のため、護岸の高潮対策を実施し、高潮想定浸水面積を13ha(H26)から0ha(H30)に減少させる。 想定浸水面積・・・護岸の高潮に対する防護機能が確保されていない海岸において、浸水が想定される区域の面積	13ha	13ha	0ha
2	護岸、突堤及び離岸堤の背後地域に対する安全・安心確保のため、当該施設の長寿命化計画策定率を0%(H28d当初)から100%(H28d末)にする。 長寿命化計画策定率・・・護岸、突堤及び離岸堤延長に対する長寿命化計画策定済延長の比率。	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																					
基幹事業 (大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H26	H27	H28	H29	H30					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
海岸事業	A09-001	海岸	沖縄	那覇港管 理組合 (普通会計分)	直接	那覇港管理 組合	高潮	—	那覇港海岸 (新港ふ頭地区)	護岸L=420m	那覇市	■	■	■	■	■	400	21.2	未策定		
	港湾局																				
	A09-002	海岸	沖縄	那覇港管 理組合 (普通会計分)	直接	那覇港管理 組合	—	—	長寿命化計画策定事業	護岸L=3,880m、突堤L=185m 、離岸堤L=692m	那覇市			■			8		—		
	港湾局																				
												小計						408			
											合計						408				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	85	27	27	27	27
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	85	27	27	27	27
前年度からの繰越額 (d)	0	52	24	0	0
支払済額 (e)	33	55	51	27	13
翌年度繰越額 (f)	52	24	0	0	14
うち未契約繰越額 (g)	52	20	0	0	7
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	61.17	25.31	0	0	25.92
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	土質調査の結果、地質のほとんどが軟弱であったため、液状化の検討に不測の日数を要し、工事の発注が遅れ未契約繰越となったため。	工事箇所は安謝緑地に接しており工事機械搬入路及び樹木の移設等について公園管理者との協議に時間を要し、工事の発注が遅れたため未契約繰越が生じた。			護岸矢板打込み箇所において捨石が多数確認されたことに伴い、別工法の検討が必要となったため、未契約繰越が生じた

(参考図面)

